

四半期報告書

(第57期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 JALUX

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 6 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 6 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 6 |
| (4) ライツプランの内容 | 6 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 6 |
| (6) 大株主の状況 | 7 |
| (7) 議決権の状況 | 8 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 8 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期連結 累計期間	第57期 第2四半期連結 累計期間	第56期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	66,097,504	74,117,451	143,217,913
経常利益	(千円)	1,696,345	2,315,328	4,222,663
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益	(千円)	998,491	1,292,148	2,572,550
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	643,492	1,457,173	2,830,521
純資産額	(千円)	19,257,452	22,089,763	21,445,194
総資産額	(千円)	40,777,812	46,051,296	43,934,917
1株当たり四半期（当期）純利益金 額	(円)	78.99	102.20	203.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円)	78.97	—	203.46
自己資本比率	(%)	44.1	44.9	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,202,810	3,628,622	2,906,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,262,383	△550,924	△2,936,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,790,651	△1,997,637	△948,279
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高	(千円)	6,283,483	7,296,541	6,213,875

回次		第56期 第2四半期連結 会計期間	第57期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.28	48.88

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(航空・空港関連事業)

JALUX HONG KONG Co., Ltd. は、平成29年9月22日付で清算終了しています。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善や訪日外国人数の増加などによる消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外情勢の不確実性など先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の下、当社グループの事業概況としましては、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品や空港店舗及び免税事業の増収などにより、前年同期比8,019百万円増の74,117百万円（112.1%）となりました。売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比906百万円増の11,971百万円（108.2%）となりました。

販売費及び一般管理費は、空港店舗・免税店舗の売上増に伴う歩合家賃の増加及び新規事業等に伴う人員増による人件費の増加などにより、前年同期比455百万円増となりました。

営業外収益・営業外費用は、持分法による投資利益などが増加しました。

特別利益・特別損失は、農産事業における固定資産の一部を減損損失として計上しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比293百万円増の1,292百万円（129.4%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成28年4～9月)	当第2四半期 (平成29年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	66,097	74,117	112.1	8,019
売上総利益	11,064	11,971	108.2	906
営業利益	1,646	2,097	127.4	450
経常利益	1,696	2,315	136.5	618
親会社株主に帰属する 四半期純利益	998	1,292	129.4	293

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「航空・空港関連事業」に分類していた印刷・用紙及び一部特殊車両・設備資材関連を「ライフサービス事業」に、「フーズ・ビバレッジ事業」に分類していた贈答用食品販売を「リテール事業」に移管しました。また、報告セグメントに帰属していなかった前連結会計年度新設部署（事業本部企画室等）を各報告セグメントに移管しています。以上のセグメント変更に伴い、各報告セグメントの前第2四半期連結累計期間の数値を当第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品（エンジン部品等を含む）、機材関連での空港特殊車両や整備用機材などの販売を行っています。

主力である重工業向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品などの売上が増加したことにより、セグメント合計で、売上高28,647百万円、営業利益381百万円となり、前年同期比、増収・増益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成28年4～9月)	当第2四半期 (平成29年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	22,643	28,647	126.5	6,004
営業利益	331	381	115.0	49

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設賃貸・運営の事業、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、環境関連での道路補修材などの販売を行っています。

不動産関連は、本年4月に開業したサービス付アパートメント「L'axe Sriracha (ラグゼ・シラチャ)」(タイ王国)における開業費用の発生と国内不動産販売の減少などにより、減収減益となりました。保険関連は、法人向け保険の拡大などにより、売上が増加しました。環境関連は、道路補修材「AQUA PATCH (アクアパッチ)」*が、米国連結子会社Aqua Patch Road Materials, L.L.C.において増収となりましたが、販売体制強化に伴う費用が発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高5,857百万円、営業利益477百万円となり、前年同期比、減収・減益となりました。

*AQUA PATCH：水をかけるだけで素早く硬化する特徴をもつ道路補修材

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成28年4～9月)	当第2四半期 (平成29年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	6,239	5,857	93.9	△382
営業利益	504	477	94.5	△27

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗、空港免税店舗、免税店舗向け卸販売、通信販売、贈答用食品販売、外食業などを行っています。

株式会社JALUXエアポートが運営する空港店舗「BLUE SKY」は、航空旅客数の増加などにより、増収増益となりました。国内空港免税店舗（成田・羽田空港）の運営及び免税店舗向け卸販売は、訪日外国人数の増加などにより、増収増益となりました。また、海外空港の免税店舗は、既存のハノイ ノイバイ国際空港（ベトナム社会主義共和国）に加え、本年5月、第2の拠点として同国ダナン国際空港に2店舗を開業し、計5店舗となり、売上が増加しました。通信販売は、インターネット通販を強化したことにより、増収増益となりました。贈答用食品販売は、百貨店向けなどの販売が減少したことにより、減益となりました。外食業は、前期（昨年9月）に開業したフレンチレストランが1年を経過し、増収となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高27,504百万円、営業利益1,544百万円となり、前年同期比、増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成28年4～9月)	当第2四半期 (平成29年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	25,138	27,504	109.4	2,365
営業利益	1,093	1,544	141.2	450

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に水産物、農産物、ワイン、加工食品などの販売を行っています。

水産物は、売上・営業利益ともに、前年並みとなりました。農産物は、天候不順などが影響し、減益となりました。ワイン及び加工食品は、ブランド力のあるワインを中心としたホテル・レストラン向け業務用卸販売や、当社オリジナル菓子類の公共交通施設向け卸販売などが増加したことにより、増収増益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高12,663百万円、営業利益546百万円と、それぞれ前年並みとなりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成28年4～9月)	当第2四半期 (平成29年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	12,572	12,663	100.7	91
営業利益	546	546	100.1	0

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は現金及び預金が増加し、水産物加工品の取引増加により売掛金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して2,116百万円増加し、46,051百万円になりました。

(負債)

負債は航空機関連の買掛金が増加した一方で、短期借入金の返済を行った結果、前連結会計年度末と比較して1,471百万円増加し、23,961百万円になりました。

(純資産)

為替の変動により為替換算調整勘定は減少しました。一方で、利益剰余金は配当により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して644百万円増加し、22,089百万円になりました。また、自己資本比率は0.7ポイント減少し、44.9%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して1,082百万円増加し、7,296百万円になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が増加し、法人税の支払いを行った一方、税金等調整前四半期純利益に加え、仕入債務が増加しました。その結果、営業活動により獲得した資金は3,628百万円（前年同四半期より1,425百万円収入増）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸用不動産建設や空港店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出を行いました。その結果、投資活動により使用した資金は550百万円（前年同四半期より711百万円支出減）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや借入金の返済を行いました。その結果、財務活動により使用した資金は1,997百万円（前年同四半期より206百万円支出増）になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	2,810	22.00
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3-2	1,022	8.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	465	3.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	306	2.39
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	263	2.06
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	118	0.92
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-3	104	0.81
計	—	8,441	66.08

(注) 1. 上記のほか、自己株式が123千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数は信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,620,300	126,203	—
単元未満株式	普通株式 4,200	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,203	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ J A L U X	東京都港区港南1丁目2番70号	123,500	—	123,500	0.97
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	150,500	—	150,500	1.18

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,258,404	7,304,356
受取手形及び売掛金	13,604,220	※ ₁ 14,140,430
たな卸資産	※ ₂ 11,071,622	※ ₂ 11,153,405
その他	4,050,505	4,168,481
貸倒引当金	△27,039	△22,170
流動資産合計	34,957,714	36,744,504
固定資産		
有形固定資産	4,215,411	4,272,196
無形固定資産	399,797	393,807
投資その他の資産		
その他	4,387,929	4,666,382
貸倒引当金	△25,936	△25,596
投資その他の資産合計	4,361,993	4,640,786
固定資産合計	8,977,202	9,306,791
資産合計	43,934,917	46,051,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,746,049	※ ₁ 11,971,520
短期借入金	3,503,153	2,428,246
未払法人税等	745,123	630,910
未払費用	3,011,991	3,632,364
その他	2,493,668	2,413,648
流動負債合計	19,499,985	21,076,691
固定負債		
長期借入金	2,159,701	1,971,798
退職給付に係る負債	35,429	36,063
その他	794,606	876,979
固定負債合計	2,989,737	2,884,840
負債合計	22,489,722	23,961,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	17,130,525	17,790,096
自己株式	△134,674	△134,809
株主資本合計	20,243,124	20,902,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,314	46,738
繰延ヘッジ損益	22,908	43,889
為替換算調整勘定	△183,270	△279,634
退職給付に係る調整累計額	△60,886	△53,090
その他の包括利益累計額合計	△217,933	△242,097
非支配株主持分	1,420,003	1,429,300
純資産合計	21,445,194	22,089,763
負債純資産合計	43,934,917	46,051,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	66,097,504	74,117,451
売上原価	55,032,827	62,146,332
売上総利益	11,064,677	11,971,119
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	781,620	760,834
給料及び手当	3,242,205	3,429,196
退職給付費用	122,431	122,311
減価償却費	197,928	253,137
貸倒引当金繰入額	△17,051	△1,504
賃借料	1,991,151	2,146,983
その他	3,099,733	3,162,755
販売費及び一般管理費合計	9,418,020	9,873,715
営業利益	1,646,656	2,097,404
営業外収益		
受取利息	7,887	4,667
受取配当金	22,511	26,222
持分法による投資利益	69,289	216,597
その他	41,351	45,380
営業外収益合計	141,040	292,868
営業外費用		
支払利息	27,620	46,041
支払手数料	4,599	2,412
為替差損	50,097	23,215
その他	9,034	3,275
営業外費用合計	91,351	74,945
経常利益	1,696,345	2,315,328
特別利益		
固定資産売却益	-	797
ゴルフ会員権売却益	8,477	-
その他	210	-
特別利益合計	8,688	797
特別損失		
固定資産処分損	19,126	913
固定資産減損損失	-	163,498
子会社清算損	27,311	-
その他	500	5,470
特別損失合計	46,938	169,883
税金等調整前四半期純利益	1,658,095	2,146,242
法人税等	557,027	661,083
四半期純利益	1,101,067	1,485,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	102,576	193,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	998,491	1,292,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,101,067	1,485,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,787	41,033
繰延ヘッジ損益	17,907	20,981
為替換算調整勘定	△435,541	△99,572
退職給付に係る調整額	10,330	7,795
持分法適用会社に対する持分相当額	△44,484	1,777
その他の包括利益合計	△457,575	△27,985
四半期包括利益	643,492	1,457,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562,016	1,267,983
非支配株主に係る四半期包括利益	81,476	189,189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,658,095	2,146,242
減価償却費	243,144	343,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,651	△4,619
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,911	△11,466
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,764	373
受取利息及び受取配当金	△30,398	△30,890
支払利息	27,712	46,100
為替差損益 (△は益)	△15,116	△6,929
持分法による投資損益 (△は益)	△69,289	△216,597
固定資産除売却損益 (△は益)	19,126	116
固定資産減損損失	—	163,498
投資有価証券売却損益 (△は益)	500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	833,972	△887,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	791,477	△122,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	647,947	2,313,906
前渡金の増減額 (△は増加)	△625,816	140,531
前受金の増減額 (△は減少)	300,907	191,411
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△1,946	350
その他	△743,740	218,390
小計	3,009,776	4,284,678
利息及び配当金の受取額	88,467	128,034
利息の支払額	△28,114	△48,935
法人税等の支払額	△867,319	△735,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202,810	3,628,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,158,197	△395,994
有形固定資産の売却による収入	171	4,173
無形固定資産の取得による支出	△105,621	△97,659
投資有価証券の取得による支出	△6,191	△147
投資有価証券の売却による収入	300	—
貸付けによる支出	△1,308	△951
貸付金の回収による収入	307	541
長期差入保証金増加による支出	△73,964	△59,091
長期差入保証金減少による収入	151,393	41,494
その他	△69,272	△43,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,383	△550,924

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55,327	△1,128,391
長期借入れによる収入	644,635	511,830
長期借入金の返済による支出	△551,904	△550,315
配当金の支払額	△506,582	△629,351
非支配株主への配当金の支払額	△180,000	△180,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△140,721	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△999,963	—
その他	△786	△21,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,790,651	△1,997,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,852	2,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△968,076	1,082,665
現金及び現金同等物の期首残高	7,251,560	6,213,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,283,483	※ 7,296,541

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－千円	42,804千円
支払手形	－	6,531

※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	9,459,804千円	9,199,793千円
販売用不動産	1,518,910	1,870,329
原材料及び貯蔵品	92,908	83,282

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
銀行取引に対する保証債務		
MC-Jalux Airport Services Co.,Ltd.	77,639千円	105,158千円
計	77,639千円	105,158千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,343,127千円	7,304,356千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△59,643	△7,815
現金及び現金同等物	6,283,483	7,296,541

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	505,853	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	632,576	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,635,259	6,193,843	25,089,007	12,179,394	66,097,504	—	66,097,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,881	45,989	49,694	392,743	496,309	△496,309	—
計	22,643,140	6,239,832	25,138,702	12,572,138	66,593,813	△496,309	66,097,504
セグメント利益	331,388	504,709	1,093,710	546,054	2,475,862	△829,205	1,646,656

(注) 1. セグメント利益の調整額△829,205千円には、セグメント間取引消去1,118千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△830,323千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,636,508	5,793,572	27,471,970	12,215,400	74,117,451	—	74,117,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,923	64,237	32,565	448,559	556,286	△556,286	—
計	28,647,431	5,857,810	27,504,536	12,663,960	74,673,738	△556,286	74,117,451
セグメント利益	381,021	477,119	1,544,310	546,706	2,949,157	△851,752	2,097,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△851,752千円には、セグメント間取引消去3,152千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△854,905千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「航空・空港関連事業」に分類していた印刷・用紙及び一部特殊車両・設備資材関連を「ライフサービス事業」に、「フーズ・ビバレッジ事業」に分類していた贈答用食品販売を「リテール事業」に移管しました。また、報告セグメントに帰属していなかった前連結会計年度新設部署(事業本部企画室等)を各報告セグメントに移管しています。以上のセグメント変更に伴い、各報告セグメントの前第2四半期連結累計期間の数値を当第2四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フーズ・ビバレッジ事業」セグメントにおいて、固定資産減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては163,498千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円99銭	102円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	998,491	1,292,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	998,491	1,292,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,641	12,643
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円97銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年11月13日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 森泉 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員 込山雅弘及び常務執行役員 森泉洋介は、当社の第57期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。